



# 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 徹

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日

配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000

平成24年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	46,913	3.0	9,486	△16.7	3,973	△28.1
24年3月期中間期	45,540	△2.6	11,395	9.7	5,531	22.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 3,450百万円 (△75.7%) 24年3月期中間期 14,243百万円 (△31.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	24.20	24.10
24年3月期中間期	33.37	33.28

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,078,041	306,101	7.1	18.27
24年3月期	4,127,338	304,692	7.0	17.30

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 290,339百万円 24年3月期 289,406百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権-一期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,300	△2.0	18,900	△20.0	9,500	△8.0	58.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	165,927,472 株	24年3月期	165,927,472 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	3,413,795 株	24年3月期	1,451,977 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	164,156,822 株	24年3月期中間期	165,711,425 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	39,722	2.7	8,608	△16.6	3,856	△20.4
24年3月期中間期	38,655	△1.3	10,323	15.6	4,849	7.4

  

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	23.49
24年3月期中間期	29.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,045,171	285,294	7.0	17.33
24年3月期	4,093,953	284,434	6.9	16.43

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 284,830百万円 24年3月期 284,012百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△2.2	17,200	△18.4	9,300	1.0	56.93

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成24年度中間決算概要	(別冊)
平成24年度中間決算説明資料	(別冊)

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したほか、債券関係損益の改善といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したほか、与信費用も戻入となった前年同期から増加したことに加え、株式等関係損益の減少などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比 19 億 9 百万円減少の 94 億 86 百万円となりました。また、中間純利益は固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、前年同期比 15 億 58 百万円減少の 39 億 73 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ 505 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 5,283 億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪および東京地区で法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ 300 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 2,515 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ 9 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 4,834 億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比 0.97 ポイント上昇の 18.27%となり、引き続き高い水準を確保しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、震災後の復興に伴い、引き続き内需の拡大がある程度見込まれるものの、一方で海外経済の減速に加え、日中関係の悪化が重なるなど、先行きには不確実な要素も存在しております。

また、当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気については、設備投資は回復しているものの、個人消費は低調に推移し、足元で生産が弱含むなど、引き続き厳しい情勢となっております。

こうした状況の中で、中期経営計画の初年度にあたる平成 24 年度通期の連結ベースの損益は、市場金利が低位で推移する中、資金利益の減少が見込まれるほか、与信費用が戻入となった前期に比べ増加するものと予想しております。一方、債券関係損益が増加するほか、前期にあった法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響がなくなるなどの増益要因も見込まれます。この結果、経常利益は 189 億円程度（前期比 47 億円減少）、当期純利益は 95 億円程度（前期比 8 億円減少）を予想しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,916	108,513
コールローン及び買入手形	110,597	141,325
買入金銭債権	6,399	6,350
商品有価証券	462	568
金銭の信託	6,294	6,257
有価証券	1,482,498	1,483,469
貸出金	2,221,512	2,251,566
外国為替	2,511	2,334
リース債権及びリース投資資産	25,893	26,087
その他資産	29,522	24,794
有形固定資産	42,936	41,071
無形固定資産	2,750	3,187
繰延税金資産	1,975	2,822
支払承諾見返	20,261	19,820
貸倒引当金	△37,748	△39,791
投資損失引当金	△445	△336
資産の部合計	4,127,338	4,078,041
<b>負債の部</b>		
預金	3,578,898	3,528,306
譲渡性預金	7,000	—
コールマネー及び売渡手形	16,432	11,890
債券貸借取引受入担保金	39,280	38,030
借入金	113,025	121,954
外国為替	18	12
その他負債	30,622	36,131
賞与引当金	1,084	1,063
退職給付引当金	11,685	10,600
役員退職慰労引当金	126	110
睡眠預金払戻損失引当金	304	261
その他の偶発損失引当金	612	658
繰延税金負債	8	4
再評価に係る繰延税金負債	3,284	3,094
支払承諾	20,261	19,820
負債の部合計	3,822,646	3,771,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	214,702	217,862
自己株式	△944	△2,033
株主資本合計	249,980	252,051
その他有価証券評価差額金	36,056	35,095
繰延ヘッジ損益	△7	△10
土地再評価差額金	3,377	3,203
その他の包括利益累計額合計	39,426	38,288
新株予約権	422	463
少数株主持分	14,863	15,298
純資産の部合計	304,692	306,101
負債及び純資産の部合計	4,127,338	4,078,041

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	45,540	46,913
資金運用収益	31,598	30,324
(うち貸出金利息)	18,818	18,215
(うち有価証券利息配当金)	10,352	10,197
役務取引等収益	4,843	4,900
その他業務収益	7,442	11,369
その他経常収益	1,657	319
経常費用	34,145	37,426
資金調達費用	4,663	3,947
(うち預金利息)	3,445	3,118
役務取引等費用	1,441	1,494
その他業務費用	5,563	6,217
営業経費	20,696	21,123
その他経常費用	1,781	4,643
経常利益	11,395	9,486
特別利益	689	3
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	689	—
特別損失	1,609	1,459
固定資産処分損	5	18
減損損失	1,604	1,441
税金等調整前中間純利益	10,475	8,029
法人税、住民税及び事業税	3,381	4,229
法人税等調整額	922	△625
法人税等合計	4,304	3,604
少数株主損益調整前中間純利益	6,171	4,425
少数株主利益	640	452
中間純利益	5,531	3,973

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,171	4,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,090	△972
繰延ヘッジ損益	△18	△2
その他の包括利益合計	8,071	△975
中間包括利益	14,243	3,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,626	3,009
少数株主に係る中間包括利益	616	440



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,705	20,705
当中間期末残高	20,705	20,705
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	15,519	15,516
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	207,163	214,702
当中間期変動額		
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	5,531	3,973
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	4,732	3,160
当中間期末残高	211,895	217,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,396	△944
当中間期変動額		
自己株式の取得	△891	△1,133
自己株式の処分	49	44
当中間期変動額合計	△841	△1,089
当中間期末残高	△2,238	△2,033
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	241,988	249,980
当中間期変動額		
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	5,531	3,973
自己株式の取得	△891	△1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	3,893	2,071
当中間期末残高	245,882	252,051

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	24,018	36,056
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,114	△961
当中間期変動額合計	8,114	△961
当中間期末残高	32,132	35,095
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18	△2
当中間期変動額合計	△18	△2
当中間期末残高	△23	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	2,900	3,377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△30	△173
当中間期変動額合計	△30	△173
当中間期末残高	2,870	3,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,914	39,426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,064	△1,137
当中間期変動額合計	8,064	△1,137
当中間期末残高	34,979	38,288
新株予約権		
当期首残高	329	422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	41
当中間期変動額合計	19	41
当中間期末残高	348	463
少数株主持分		
当期首残高	14,521	14,863
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△83	434
当中間期変動額合計	△83	434
当中間期末残高	14,437	15,298

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	283,754	304,692
当中間期変動額		
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	5,531	3,973
自己株式の取得	△891	△1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,000	△661
当中間期変動額合計	11,893	1,409
当中間期末残高	295,647	306,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,090	107,759
コールローン	110,597	141,325
買入金銭債権	5,584	5,630
商品有価証券	462	568
金銭の信託	6,294	6,257
有価証券	1,478,489	1,479,614
貸出金	2,230,707	2,261,133
外国為替	2,511	2,334
その他資産	19,939	15,284
その他の資産	19,939	15,284
有形固定資産	40,835	39,013
無形固定資産	2,695	3,140
繰延税金資産	1,335	2,139
支払承諾見返	20,100	19,689
貸倒引当金	△36,270	△38,391
投資損失引当金	△422	△328
資産の部合計	4,093,953	4,045,171
<b>負債の部</b>		
預金	3,584,965	3,535,882
譲渡性預金	7,000	—
コールマネー	16,432	11,890
債券貸借取引受入担保金	39,280	38,030
借入金	98,750	106,654
外国為替	18	12
その他負債	26,235	32,280
未払法人税等	3,374	3,899
リース債務	1,013	977
資産除去債務	306	330
その他の負債	21,541	27,072
賞与引当金	983	961
退職給付引当金	11,550	10,461
睡眠預金払戻損失引当金	304	261
その他の偶発損失引当金	612	658
再評価に係る繰延税金負債	3,284	3,094
支払承諾	20,100	19,689
負債の部合計	3,809,518	3,759,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	209,329	212,372
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	191,744	194,787
固定資産圧縮積立金	202	200
別段積立金	181,329	187,329
繰越利益剰余金	10,212	7,257
自己株式	△944	△2,033
株主資本合計	244,607	246,560
<del>その他有価証券評価差額金</del>	36,035	35,076
繰延ヘッジ損益	△7	△10
土地再評価差額金	3,377	3,203
評価・換算差額等合計	39,405	38,269
新株予約権	422	463
純資産の部合計	284,434	285,294
負債及び純資産の部合計	4,093,953	4,045,171

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	38,655	39,722
資金運用収益	31,691	30,416
(うち貸出金利息)	18,884	18,292
(うち有価証券利息配当金)	10,385	10,217
役務取引等収益	4,520	4,566
その他業務収益	663	4,443
その他経常収益	1,780	295
経常費用	28,332	31,114
資金調達費用	4,579	3,882
(うち預金利息)	3,447	3,119
役務取引等費用	2,042	2,051
その他業務費用	139	517
営業経費	19,844	20,222
その他経常費用	1,726	4,440
経常利益	10,323	8,608
特別利益	0	3
特別損失	1,607	1,458
税引前中間純利益	8,715	7,152
法人税、住民税及び事業税	2,887	3,881
法人税等調整額	977	△585
法人税等合計	3,865	3,296
中間純利益	4,849	3,856

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,705	20,705
当中間期末残高	20,705	20,705
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期末残高	15,516	15,516
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	3	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	15,519	15,516
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,584	17,584
当中間期末残高	17,584	17,584
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	207	202
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	205	200
<b>別段積立金</b>		
当期首残高	175,329	181,329
当中間期変動額		
別段積立金の積立	6,000	6,000
当中間期変動額合計	6,000	6,000
当中間期末残高	181,329	187,329
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,800	10,212



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別段積立金の積立	△6,000	△6,000
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	△1,947	△2,954
当中間期末残高	7,853	7,257
利益剰余金合計		
当期首残高	202,922	209,329
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別段積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	4,050	3,042
当中間期末残高	206,973	212,372
自己株式		
当期首残高	△1,396	△944
当中間期変動額		
自己株式の取得	△891	△1,133
自己株式の処分	49	44
当中間期変動額合計	△841	△1,089
当中間期末残高	△2,238	△2,033
株主資本合計		
当期首残高	237,747	244,607
当中間期変動額		
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の取得	△891	△1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	3,212	1,953
当中間期末残高	240,959	246,560

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,010	36,035
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,113	△959
当中間期変動額合計	8,113	△959
当中間期末残高	32,123	35,076
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18	△2
当中間期変動額合計	△18	△2
当中間期末残高	△23	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	2,900	3,377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△30	△173
当中間期変動額合計	△30	△173
当中間期末残高	2,870	3,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,906	39,405
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,064	△1,135
当中間期変動額合計	8,064	△1,135
当中間期末残高	34,970	38,269
新株予約権		
当期首残高	329	422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19	41
当中間期変動額合計	19	41
当中間期末残高	348	463

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	264,983	284,434
当中間期変動額		
剰余金の配当	△829	△986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の取得	△891	△1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,083	△1,094
当中間期変動額合計	11,295	859
当中間期末残高	276,278	285,294

# 平成24年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

## 1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	24年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	46,913	45,540	1,373	3.01
経常利益	9,486	11,395	△1,909	△16.75
中間純利益	3,973	5,531	△1,558	△28.16
《参考》包括利益	3,450	14,243	△10,793	△75.77

## 2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	24年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	39,722	38,655	1,067	2.76
業務粗利益	32,987	30,128	2,859	9.48
うち資金利益	26,546	27,127	△581	△2.14
うち役務取引等利益	2,514	2,478	36	1.45
うちその他業務利益	3,926	523	3,403	650.66
（うち債券関係損益）	3,654	240	3,414	1,422.50
経費	19,777	19,430	347	1.78
うち人件費	9,279	9,232	47	0.50
うち物件費	9,204	8,948	256	2.86
一般貸倒引当金繰入額 ①	△1,160	—	△1,160	—
業務純益	14,370	10,698	3,672	34.32
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,210	10,698	2,512	23.48
コア業務純益（除く債券関係損益）	9,555	10,458	△903	△8.63
臨時損益	△5,750	△359	△5,391	△1,501.67
うち不良債権処理額 ②	3,542	84	3,458	4,116.66
うち個別貸倒引当金繰入額	3,417	—	3,417	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	1,279	△1,279	△100.00
うち株式等関係損益	△2,008	△1,409	△599	△42.51
うち退職給付費用	445	414	31	7.48
経常利益	8,608	10,323	△1,715	△16.61
特別損益	△1,455	△1,607	152	9.45
うち減損損失（固定資産）	1,440	1,603	△163	△10.16
税引前中間純利益	7,152	8,715	△1,563	△17.93
法人税等合計（注）	3,296	3,865	△569	△14.72
中間純利益	3,856	4,849	△993	△20.47
《参考》与信費用 ①+②-③	2,381	△1,195	3,576	299.24

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

## ■ 経常収益

前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の影響が剥落したほか、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減少したものの、一方で国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比10億67百万円増加の397億22百万円となりました。

## ■ 業務純益

貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したほか、経費が物件費を中心に増加しましたが、一方で預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などにより役務取引等利益が増加したほか、一般貸倒引当金繰入額の減少や債券関係損益の増加などから、業務純益は前年同期比36億72百万円増加の143億70百万円となりました。

一方、コア業務純益では、役務取引等利益が増加したものの、資金利益の減少や経費の増加などから、前年同期比9億3百万円減少の95億55百万円となりました。

## ■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加したものの、一方で株式減損処理額の増加を主因に株式等関係損益が減少したことに加え、不良債権処理額が増加するとともに、前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の影響が剥落したことなどから、経常利益は前年同期比17億15百万円減少の86億8百万円となりました。

## ■ 中間純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、税引後の中間純利益は前年同期比9億93百万円減少の38億56百万円となりました。

### 3. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	24年9月末	24年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	35,358	35,849	△490	△1.36
うち個人預金	23,421	23,189	231	0.99
貸出金	22,611	22,307	304	1.36
うち消費者ローン	4,669	4,611	58	1.26
住宅ローン	4,078	4,062	15	0.39
その他ローン	591	549	42	7.70
有価証券	14,796	14,784	11	0.07

## ■ 預金

個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ490億円減少し、中間期末残高は3兆5,358億円となりました。

## ■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪および東京地区で法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ304億円増加し、中間期末残高は2兆2,611億円となりました。

## ■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ11億円増加し、中間期末残高は1兆4,796億円となりました。

### 《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	24年9月末	24年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,963	3,037	△73	△2.41
公共債	976	1,044	△68	△6.53
投資信託	648	695	△47	△6.84
年金保険	1,339	1,296	42	3.28

## 4. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		24年9月末	24年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	18.27	17.30	0.97
	うちTier I比率	18.32	17.40	0.92
	うちコアTier I比率	16.81	15.97	0.84
	自己資本	264,932	260,467	4,465
	リスク・アセット等	1,449,908	1,504,843	△54,935
単体	自己資本比率	17.33	16.43	0.90
	うちTier I比率	17.27	16.42	0.85
	うちコアTier I比率	15.78	15.00	0.78
	自己資本	245,802	242,039	3,763
	リスク・アセット等	1,417,557	1,472,498	△54,941

※ 単体の税効果相当額（下表（A））は212億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は8.65%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は7.43%となりました。

また、貸借対照表に計上した繰延税金資産（下表（B））は21億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は0.87%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は0.74%となりました。

## 《繰延税金資産（単体）の発生要因別残高》

（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末	前期末比
繰延税金資産合計 ①		21,375	20,973	402
	貸倒引当金	12,123	11,281	842
	減価償却費	1,456	1,520	△64
	有価証券評価損	1,330	1,088	242
	退職給付引当金	3,785	4,194	△409
	その他	5,689	5,166	523
	うち繰延ヘッジ損失 ②	5	4	1
	評価性引当額（△）	△3,010	△2,278	△732
繰延税金負債合計 ③		19,236	19,637	△401
	その他有価証券評価差額金 ④	19,067	19,474	△407
	その他	168	162	6
	うち繰延ヘッジ利益 ⑤	—	—	—
税効果相当額（A）（①－②）－（③－④－⑤）		21,200	20,806	394
貸借対照表上の繰延税金資産（B） ①－③		2,139	1,335	804

## 《参考》

- 自己資本比率（国内基準） =  $\frac{\text{自己資本（基本的項目（Tier I）＋補完的項目（Tier II）－控除項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$
- Tier I比率 = Tier I ÷ リスク・アセット等
- コアTier I比率 = (Tier I - 税効果相当額) ÷ リスク・アセット等

## 5. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期	前年同期比
債券関係損益	3,654	240	3,414
売却益	4,056	311	3,745
償還益	6	2	4
売却損	409	53	356
償還損	—	—	—
償却	—	20	△20

株式等関係損益	△2,008	△1,409	△599
売却益	38	223	△185
売却損	—	404	△404
償却	2,046	1,228	818

## 6. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	24年9月末			
	評価損益			評価損
	24年3月末比	評価益		
満期保有目的		△45	8	60
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 54,143	△1,366	62,377	8,233
株式	△4,527	△5,829	3,269	7,796
債券	53,076	2,587	53,471	394
その他	5,594	1,877	5,637	43
合計	54,097	△1,359	62,437	8,340
株式	△4,527	△5,829	3,269	7,796
債券	53,030	2,594	53,531	500
その他	5,594	1,877	5,637	43

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益541億円から、これに対する税金相当額190億円を差し引いた額350億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。



## 7. 不良債権の状況（単体）

## 《リスク管理債権》

（単位：億円）

	24年9月末	24年3月末	前期末比
破綻先債権額	55	47	8
延滞債権額	603	596	6
3カ月以上延滞債権額	0	—	0
貸出条件緩和債権額	138	108	29
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>797</b>	<b>752</b>	<b>44</b>
総貸出金に占める割合（％）	3.52	3.37	0.15
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	48.15	48.21	△0.06
貸出金残高（末残）	22,611	22,307	304
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	665	630	35
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.96	2.84	0.12

## 《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	24年9月末	24年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	258	249	9
危険債権	411	406	5
要管理債権	138	108	29
<b>金融再生法開示基準の不良債権合計</b>	<b>808</b>	<b>763</b>	<b>44</b>
総与信に占める割合（％）	3.50	3.35	0.15
担保・引当等によるカバー率（％）	81.84	82.94	△1.10
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	64.88	64.66	0.22
正常債権	22,282	22,036	246
合 計	23,091	22,800	291
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	672	636	35
上記の総与信に占める割合（％）	2.92	2.80	0.12

## 《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	24年度 中間期	23年度		22年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	3,417	—	—	1,643	9,491
貸出金償却	—	—	—	—	2
その他債権売却損等	124	84	627	△29	83
不良債権処理額 ①	3,542	84	627	1,614	9,577
一般貸倒引当金繰入額 ②	△1,160	—	—	△471	△908
貸倒引当金戻入益 ③	—	1,279	1,563	—	—
<b>与信費用（①+②-③）</b>	<b>2,381</b>	<b>△1,195</b>	<b>△935</b>	<b>1,142</b>	<b>8,669</b>

## 8. 中期経営計画の計数目標と実績

	24年度中間期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	95億円	240億円以上
当期純利益	38億円	105億円以上
役務取引等利益	25億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	67.42%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.50%	2.9%未満
自己資本比率	17.33%	17%以上

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

## 9. 業績予想

《単体》

(単位：百万円)

	24年度通期予想
経常収益	76,000
経常利益	17,200
当期純利益	9,300
業務純益	25,600
コア業務純益	20,800

《連結》

(単位：百万円)

	24年度通期予想
経常収益	90,300
経常利益	18,900
当期純利益	9,500

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

・24年度通期予想 48億円 (上期実績23億円、下期予想25億円)

《1株当たり配当予想：単体》

・24年度中間配当 4円00銭

・24年度期末配当予想 6円00銭 (年間配当10円00銭)

以上

平成24年度  
中間決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

## 【 目 次 】

## I. 平成24年度中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 退職給付関連	(単)	5
7. 自己資本比率	(単・連)	6
8. ROE	(単)	6

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	7
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	8
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	8
4. 金融再生法開示債権	(単)	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	9
6. 業種別貸出状況等		10
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	11
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 国別貸出状況等		11
① 特定海外債権残高	(単)	
② アジア向け貸出金	(単)	
③ 中南米主要諸国向け貸出金	(単)	
④ ロシア向け貸出金	(単)	
8. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	11

## III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成24年9月末のリスク管理債権	(単)	12
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成24年9月末の金融再生法開示債権	(単)	12
3. 平成24年9月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	13
4. 決算計数表	(単・連)	14

## I. 平成24年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
業務粗利益	32,987	2,859	30,128
(除く債券関係損益)	( 29,333 )	( △ 555 )	( 29,888 )
資金利益	26,546	△ 581	27,127
役務取引等利益	2,514	36	2,478
その他業務利益	3,926	3,403	523
(うち債券関係損益)	( 3,654 )	( 3,414 )	( 240 )
国内業務粗利益	31,831	2,810	29,021
(除く債券関係損益)	( 28,186 )	( △ 602 )	( 28,788 )
資金利益	25,581	△ 745	26,326
役務取引等利益	2,496	39	2,457
その他業務利益	3,753	3,515	238
(うち債券関係損益)	( 3,645 )	( 3,412 )	( 233 )
国際業務粗利益	1,156	50	1,106
(除く債券関係損益)	( 1,147 )	( 47 )	( 1,100 )
資金利益	965	164	801
役務取引等利益	18	△ 2	20
その他業務利益	172	△ 113	285
(うち債券関係損益)	( 9 )	( 3 )	( 6 )
経費 (除く臨時処理分)	19,777	347	19,430
人件費	9,279	47	9,232
物件費	9,204	256	8,948
税金	1,293	44	1,249
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,210	2,512	10,698
除く債券関係損益	9,555	△ 903	10,458
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,160	△ 1,160	-
業務純益	14,370	3,672	10,698
うち債券関係損益	3,654	3,414	240
臨時損益	△ 5,750	△ 5,391	△ 359
② 不良債権処理額	3,542	3,458	84
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	3,417	3,417	-
債権売却損	1	1	-
その他	123	39	84
③ 貸倒引当金戻入益	-	△ 1,279	1,279
(与信費用 ①+②-③)	( 2,381 )	( 3,576 )	( △ 1,195 )
株式等関係損益	△ 2,008	△ 599	△ 1,409
株式等売却益	38	△ 185	223
株式等売却損	-	△ 404	404
株式等償却	2,046	818	1,228
その他臨時損益	△ 200	△ 54	△ 146
経常利益	8,608	△ 1,715	10,323
特別損益	△ 1,455	152	△ 1,607
うち固定資産処分損益	△ 15	△ 11	△ 4
うち減損損失	1,440	△ 163	1,603
税引前中間純利益	7,152	△ 1,563	8,715
法人税、住民税及び事業税	3,881	994	2,887
法人税等調整額	△ 585	△ 1,562	977
中間純利益	3,856	△ 993	4,849

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
	連結粗利益	34,934	2,719
資金利益	26,377	△ 557	26,934
役務取引等利益	3,405	4	3,401
その他業務利益	5,151	3,273	1,878
営業経費	21,123	427	20,696
与信費用 ①+②-③	2,573	3,397	△ 824
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,101	△ 1,101	-
②不良債権処理額	3,675	3,568	107
貸出金償却	25	3	22
個別貸倒引当金繰入額	3,522	3,522	-
債権売却損	3	3	0
その他	123	39	84
③貸倒引当金戻入益	-	△ 931	931
株式等関係損益	△ 2,010	△ 589	△ 1,421
その他	259	△ 213	472
経常利益	9,486	△ 1,909	11,395
特別損益	△ 1,456	△ 537	△ 919
税金等調整前中間純利益	8,029	△ 2,446	10,475
法人税、住民税及び事業税	4,229	848	3,381
法人税等調整額	△ 625	△ 1,547	922
少数株主利益 (△損失)	452	△ 188	640
中間純利益	3,973	△ 1,558	5,531

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	0	12
持分法適用会社数	-	-	-

**2. 業務純益【単体】**

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,210	2,512	10,698
職員一人当たり（千円）	7,071	1,402	5,669
(2) 業務純益	14,370	3,672	10,698
職員一人当たり（千円）	7,693	2,024	5,669

**3. 利鞘【単体】**

(全店分)

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	△ 0.10	1.68
(イ) 貸出金利回	1.65	△ 0.10	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.44	△ 0.03	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	△ 0.04	1.34
(イ) 預金等利回	0.17	△ 0.03	0.20
(ロ) 外部負債利回	0.18	△ 0.35	0.53
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.06	0.34

(国内業務部門分)

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.09	1.60
(イ) 貸出金利回	1.65	△ 0.10	1.75
(ロ) 有価証券利回	1.40	△ 0.04	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.03	1.27
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.06	0.33

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
債券関係損益	3,654	3,414	240
売却益	4,056	3,745	311
償還益	6	4	2
売却損	409	356	53
償還損	-	-	-
償却	-	△ 20	20
株式等関係損益	△ 2,008	△ 599	△ 1,409
売却益	38	△ 185	223
売却損	-	△ 404	404
償却	2,046	818	1,228

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

## ①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

## (2) 評価損益

(百万円)

【単体】	24年9月末				
	評価損益	24年3月末比		評価益	評価損
		24年3月末比	23年9月末比		
満期保有目的	△ 45	8	△ 26	60	106
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	54,143	△ 1,366	392	62,377	8,233
株式	△ 4,527	△ 5,829	△ 3,570	3,269	7,796
債券	53,076	2,587	2,273	53,471	394
その他	5,594	1,877	1,690	5,637	43
合計	54,097	△ 1,359	365	62,437	8,340
株式	△ 4,527	△ 5,829	△ 3,570	3,269	7,796
債券	53,030	2,594	2,246	53,531	500
その他	5,594	1,877	1,690	5,637	43

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は35,076百万円であります。

(百万円)

【連結】	24年9月末				
	評価損益	24年3月末比		評価益	評価損
		24年3月末比	23年9月末比		
満期保有目的	△ 38	1	△ 42	68	107
その他有価証券	54,316	△ 1,387	458	62,587	8,270
株式	△ 4,354	△ 5,849	△ 3,504	3,479	7,833
債券	53,076	2,587	2,273	53,471	394
その他	5,594	1,877	1,690	5,637	43
合計	54,277	△ 1,387	415	62,655	8,378
株式	△ 4,354	△ 5,849	△ 3,504	3,479	7,833
債券	53,037	2,587	2,230	53,539	501
その他	5,594	1,877	1,690	5,637	43

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は35,095百万円であります。



## 6. 退職給付関連【単体】

## (1) 退職給付債務残高

(百万円)

		24年度中間期		23年度中間期
			23年度中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	32,368	△ 262	32,630
(割引率)		( 2.50% )		( 2.50% )
年金資産時価総額 (期首)	(B)	15,242	△ 519	15,761
退職給付引当金 (期首)	(C)	11,550	661	10,889
前払年金費用	(D)	-	-	-
要処理残額 (期首)	(A-B-C+D)=(E+G+I)	5,575	△ 404	5,979
会計基準変更時差異 (期首)	(E)	-	-	-
うち当中間期の処理額	(F)	-	-	-
(処理年数)		( - )		( - )
要処理残額 (当中間期末)	(E-F)	-	-	-
数理計算上の差異 (期首)	(G)	5,912	△ 578	6,490
うち当中間期の処理額	(H)	532	31	501
(処理年数)		( 10年 )		( 10年 )
要処理残額 (当中間期末)	(G-H)	5,380	△ 609	5,989
過去勤務債務 (期首)	(I)	△ 337	174	△ 511
うち当中間期の処理額	(J)	△ 87	0	△ 87
(処理年数)		( 10年 )		( 10年 )
要処理残額 (当中間期末)	(I-J)	△ 250	174	△ 424

## (2) 退職給付費用

(百万円)

		24年度中間期		23年度中間期
			23年度中間期比	
退職給付費用		1,189	31	1,158
勤務費用		423	0	423
利息費用		404	△ 3	407
期待運用収益		△ 83	3	△ 86
過去勤務債務処理額	(J)	△ 87	0	△ 87
数理計算上の差異処理額	(H)	532	31	501
会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-
その他		-	-	-

## 7. 自己資本比率

## 【単体】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.33	0.90	0.15	17.18
(イ) うち Tier I 比率	17.27	0.85	0.34	16.93
(ロ) うち コアTier I 比率	15.78	0.78	0.55	15.23
(2) Tier I	244,938	3,127	4,288	240,650
うち コアTier I	223,737	2,732	7,303	216,434
(3) Tier II	2,924	△ 167	△ 1,163	4,087
(イ) うち土地再評価差額金	2,834	△ 163	△ 157	2,991
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
(4) 控除項目	2,060	△ 804	1,405	655
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	245,802	3,763	1,720	244,082
(6) リスク・アセット等	1,417,557	△ 54,941	△ 3,101	1,420,658

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

## 【連結】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	18.27	0.97	0.25	18.02
(イ) うち Tier I 比率	18.32	0.92	0.45	17.87
(ロ) うち コアTier I 比率	16.81	0.84	0.67	16.14
(2) Tier I	265,715	3,741	5,761	259,954
うち コアTier I	243,765	3,297	8,945	234,820
(3) Tier II	3,340	△ 178	△ 1,637	4,977
(イ) うち土地再評価差額金	2,834	△ 163	△ 157	2,991
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
(4) 控除項目	4,123	△ 902	1,409	2,714
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	264,932	4,465	2,714	262,218
(6) リスク・アセット等	1,449,908	△ 54,935	△ 4,456	1,454,364

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

## 8. ROE【単体】

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.26	1.37	7.89
業務純益ベース	10.07	2.18	7.89
中間純利益ベース	2.70	△ 0.87	3.57

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

・ 部分直接償却実施なし

#### 【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額	79,718	4,488	△ 3,158	82,876
破綻先債権額	5,534	832	△ 8,110	13,644
延滞債権額	60,308	657	2,707	57,601
3カ月以上延滞債権額	1	1	△ 31	32
貸出条件緩和債権額	13,873	2,996	2,275	11,598
<b>貸出金残高(末残)</b>	<b>2,261,133</b>	<b>30,426</b>	<b>68,064</b>	<b>2,193,069</b>

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.52	0.15	△ 0.25	3.37	3.77
破綻先債権額	0.24	0.03	△ 0.38	0.21	0.62
延滞債権額	2.66	△ 0.01	0.04	2.67	2.62
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.61	0.13	0.09	0.48	0.52

#### 【連結】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額	79,782	4,485	△ 3,163	82,945
破綻先債権額	5,534	832	△ 8,110	13,644
延滞債権額	60,372	655	2,703	57,669
3カ月以上延滞債権額	1	1	△ 31	32
貸出条件緩和債権額	13,873	2,996	2,275	11,598
<b>貸出金残高(末残)</b>	<b>2,251,566</b>	<b>30,054</b>	<b>66,331</b>	<b>2,185,235</b>

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.54	0.16	△ 0.25	3.38	3.79
破綻先債権額	0.24	0.03	△ 0.38	0.21	0.62
延滞債権額	2.68	0.00	0.05	2.68	2.63
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.61	0.13	0.08	0.48	0.53

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	38,391	2,121	△ 6,966	36,270	45,357
一般貸倒引当金	13,460	△ 1,160	181	14,620	13,279
個別貸倒引当金	24,931	3,281	△ 7,147	21,650	32,078
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	328	△ 94	△ 722	422	1,050

## 【連結】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	39,791	2,043	△ 7,492	37,748	47,283
一般貸倒引当金	13,825	△ 1,102	△ 88	14,927	13,913
個別貸倒引当金	25,965	3,144	△ 7,405	22,821	33,370
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	336	△ 109	△ 737	445	1,073

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	48.15	△ 0.06	△ 6.57	48.21	54.72

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

## 【連結】

(%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	49.87	△ 0.26	△ 7.13	50.13	57.00

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,863	962	△ 9,231	35,094
危険債権	41,124	512	3,763	37,361
要管理債権	13,874	2,997	2,244	11,630
小計(A)	80,863	4,473	△ 3,223	84,086
正常債権	2,228,271	24,641	70,176	2,203,630
合計(B)	2,309,134	29,113	66,953	2,242,181

(B)に占める(A)の割合	3.50	0.15	△ 0.25	3.35	3.75
---------------	------	------	--------	------	------

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	66,182	2,824	△ 4,810	70,992
担保等による保全額(イ)	39,056	△ 456	2,298	36,758
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,903	△ 735	△ 469	10,638
危険債権	24,876	△ 2	2,156	22,720
要管理債権	4,276	282	611	3,665
貸倒引当金残高(ロ)	27,126	3,280	△ 7,108	34,234
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,960	1,698	△ 8,762	24,722
危険債権	8,953	1,706	1,752	7,201
要管理債権	2,213	△ 123	△ 97	2,310

カバー率(C) / (A)	81.84	△ 1.10	△ 2.58	82.94	84.42
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	82.26	3.16	2.18	79.10	80.08
要管理債権	46.77	△ 11.44	△ 4.61	58.21	51.38

引当率(ロ) / (A-イ)	64.88	0.22	△ 7.45	64.66	72.33
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	55.10	9.05	5.92	46.05	49.18
要管理債権	23.06	△ 10.89	△ 5.95	33.95	29.01

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末		23年9月末比	24年3月末	23年9月末
		24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,261,133	30,426	68,064	2,230,707	2,193,069
製造業	334,222	3,066	12,146	331,156	322,076
農業、林業	4,211	△ 73	△ 115	4,284	4,326
漁業	1,737	205	△ 73	1,532	1,810
鉱業、採石業、砂利採取業	1,469	△ 79	△ 258	1,548	1,727
建設業	72,582	△ 2,513	△ 4,191	75,095	76,773
電気・ガス・熱供給・水道業	46,091	△ 331	4,813	46,422	41,278
情報通信業	18,545	△ 143	△ 910	18,688	19,455
運輸業、郵便業	68,655	1,137	3,705	67,518	64,950
卸売業、小売業	261,272	2,922	4,663	258,350	256,609
金融業、保険業	92,275	941	1,457	91,334	90,818
不動産業、物品賃貸業	281,781	535	17,006	281,246	264,775
各種サービス業	242,838	17,354	7,991	225,484	234,847
地方公共団体	309,686	13,306	13,657	296,380	296,029
その他	525,762	△ 5,902	8,175	531,664	517,587

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末		23年9月末比	24年3月末	23年9月末
		24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,718	4,488	△ 3,158	75,230	82,876
製造業	19,539	1,909	△ 1,082	17,630	20,621
農業、林業	218	△ 5	△ 17	223	235
漁業	863	0	△ 242	863	1,105
鉱業、採石業、砂利採取業	98	△ 100	△ 7	198	105
建設業	6,036	△ 54	△ 1,120	6,090	7,156
電気・ガス・熱供給・水道業	183	△ 8	△ 3	191	186
情報通信業	250	△ 43	△ 195	293	445
運輸業、郵便業	1,179	88	104	1,091	1,075
卸売業、小売業	14,029	927	△ 71	13,102	14,100
金融業、保険業	965	△ 274	△ 521	1,239	1,486
不動産業、物品賃貸業	10,101	399	108	9,702	9,993
各種サービス業	15,667	1,756	180	13,911	15,487
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,584	△ 107	△ 292	10,691	10,876

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	466,997	5,823	7,697	461,174	459,300
住宅ローン残高	407,828	1,591	3,204	406,237	404,624
その他ローン残高	59,168	4,232	4,492	54,936	54,676

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出比率	59.73	△ 0.89	△ 1.16	60.62	60.89

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 8. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	24年度中間期			23年度	23年度中間期
		23年度比	23年度中間期比		
預 金 (未残)	3,535,882	△ 49,083	76,060	3,584,965	3,459,822
預 金 (平残)	3,461,943	40,142	40,888	3,421,801	3,421,055
貸出金 (未残)	2,261,133	30,426	68,064	2,230,707	2,193,069
貸出金 (平残)	2,209,447	46,757	60,687	2,162,690	2,148,760
有価証券 (未残)	1,479,614	1,125	△ 21,223	1,478,489	1,500,837
有価証券 (平残)	1,405,164	△ 33,306	△ 2,334	1,438,470	1,407,498

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預り資産残高	296,384	△ 7,334	△ 5,963	303,718	302,347
公共債	97,633	△ 6,831	△ 9,243	104,464	106,876
投資信託	64,833	△ 4,764	△ 4,989	69,597	69,822
年金保険	133,917	4,261	8,269	129,656	125,648

### Ⅲ. ご参考

#### 1. 部分直接償却を実施した場合の平成24年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	79,718	66,599	13,119
破綻先債権額	5,534	2,303	3,231
延滞債権額	60,308	50,420	9,888
3カ月以上延滞債権額	1	1	-
貸出条件緩和債権額	13,873	13,873	-

<b>貸出金残高(末残)</b>	2,261,133	2,248,014	13,119
------------------	-----------	-----------	--------

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.52	2.96	0.56
破綻先債権額	0.24	0.10	0.14
延滞債権額	2.66	2.24	0.42
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.61	0.61	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

#### 2. 部分直接償却を実施した場合の平成24年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	24年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,863	12,228	13,635
危険債権	41,124	41,124	-
要管理債権	13,874	13,874	-
小 計 (A)	80,863	67,228	13,635
正常債権	2,228,271	2,228,271	-
合 計 (B)	2,309,134	2,295,500	13,634

(B) に占める (A) の割合	3.50	2.92	0.58
------------------	------	------	------

#### 保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	66,182	52,548	13,634
担保等による保全額 (イ)	39,056	39,056	-
貸倒引当金残高 (ロ)	27,126	13,492	13,634
カバー率 (C) / (A)	81.84	78.16	3.68
引当率 (ロ) / (A-イ)	64.88	47.89	16.99

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。



## 3. 平成24年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保 全 額	カバ ー 率	引 当 率	区分	貸 出 金 残 高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								破綻先 債権
破綻先 58	( 1) 46	( 12) 12	( 9) -	( 35) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 258	159	99	100.0%	100.0%	破綻先債権	55	
実質破綻先 200	( 37) 152	( 47) 47	( 13) -	(101) -	危険債権					延滞債権	603	
破綻懸念先 417	( 171) 260	( 86) 86	( 159) 70		要管理債権 (貸出金のみ)					3か月以上 延滞債権	0	
要 注 意 先					小 計	( 808)	( 271)	( 390)	(81.8%)	(64.8%)	貸出条件 緩和債権	138
要管理先 243	28	215			正 常 債 権					合 計	797	
要管理先 以外の要 注意先	2,901	1,007	1,893									
正常先 19,269	19,269					22,282	111					
合 計 23,091	(20,516) 20,766	( 2,255) 2,255	( 182) 70	( 136) -	合 計	23,091	383					

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。

3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。

5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

## 4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		24年度中間期			23年度	23年度中間期
			23年度比	23年度中間期比		
1. 預金	残 高	3,535,882	△ 49,083	76,060	3,584,965	3,459,822
	平 残	3,461,943	40,142	40,888	3,421,801	3,421,055
2. 貸出金	残 高	2,261,133	30,426	68,064	2,230,707	2,193,069
	平 残	2,209,447	46,757	60,687	2,162,690	2,148,760
3. 有価証券	残 高	1,479,614	1,125	△ 21,223	1,478,489	1,500,837
	平 残	1,405,164	△ 33,306	△ 2,334	1,438,470	1,407,498
4. 業務純益		14,370		3,672	22,285	10,698
5. 経常利益		8,608		△ 1,715	21,086	10,323
6. 中間(当期)純利益		3,856		△ 993	9,203	4,849
7. 1株当たり中間(当期)純利益		23円49銭		△ 5円77銭	55円74銭	29円26銭
8. 自己資本比率(注)		7.0%	0.1%	0.1%	6.9%	6.9%
9. 1株当たり純資産		1752円65銭	25円88銭	75円13銭	1726円77銭	1677円52銭
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		17.33%	0.90%	0.15%	16.43%	17.18%
11. その他有価証券評価差額(A)		54,143	△ 1,366	392	55,509	53,751
	(A)に係る税金相当額(B)	19,067	△ 407	△ 2,560	19,474	21,627
	評価差額金(A)-(B)	35,076	△ 959	2,953	36,035	32,123
12. 与信費用		2,381		3,576	△ 935	△ 1,195
13. 債券関係損益		3,654		3,414	350	240
14. 株式等関係損益		△ 2,008		△ 599	△ 1,677	△ 1,409
15. 貸出金利回		1.65%	△ 0.08%	△ 0.10%	1.73%	1.75%
16. 預金等利回		0.17%	△ 0.03%	△ 0.03%	0.20%	0.20%
17. 経費率		1.13%	0.02%	0.01%	1.11%	1.12%
18. 預金等原価		1.31%	△ 0.01%	△ 0.01%	1.32%	1.32%
19. 預貸金利鞘		0.34%	△ 0.07%	△ 0.09%	0.41%	0.43%
20. 有価証券利回		1.44%	△ 0.04%	△ 0.03%	1.48%	1.47%
21. 資金運用利回		1.58%	△ 0.12%	△ 0.10%	1.70%	1.68%
22. 資金調達原価		1.30%	△ 0.03%	△ 0.04%	1.33%	1.34%
23. 総資金利鞘		0.28%	△ 0.09%	△ 0.06%	0.37%	0.34%

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は10. に記載しており、24年度中間期は速報値であります。

## 【連結】

(百万円)

		24年度中間期		23年度	23年度中間期		
						23年度比	23年度中間期比
1. 預金	残 高	3,528,306	△ 50,592	76,299	3,578,898	3,452,007	
2. 貸出金	残 高	2,251,566	30,054	66,331	2,221,512	2,185,235	
3. 有価証券	残 高	1,483,469	971	△ 21,420	1,482,498	1,504,889	
4. 経常利益		9,486		△ 1,909	23,633	11,395	
5. 中間(当期)純利益		3,973		△ 1,558	10,335	5,531	
6. 1株当たり中間(当期)純利益		24円20銭		△ 9円17銭	62円60銭	33円37銭	
7. 自己資本比率(注)		7.1%	0.1%	0.1%	7.0%	7.0%	
8. 1株当たり純資産		1786円55銭	26円98銭	79円05銭	1759円57銭	1707円50銭	
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		18.27%	0.97%	0.25%	17.30%	18.02%	(P. 6 参照)
10. その他有価証券評価差額 (A)		54,316	△ 1,387	458	55,703	53,858	(P. 4 参照)
	(A)に係る税金相当額 (B)	19,127	△ 415	△ 2,543	19,542	21,670	
	少数株主持分相当額 (C)	93	△ 11	38	104	55	
	評価差額金 (A)-(B)-(C)	35,095	△ 961	2,963	36,056	32,132	
11. 与信費用		2,573		3,397	△ 793	△ 824	(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-少数株主持分-新株予約権) / 資産の部合計」として算出しております。  
また、銀行法で定められた自己資本比率については9.に記載しており、24年度中間期は速報値であります。